

平成23年3月期中間ディスクロージャー誌

業務及び財産の状況に関するご説明書類
(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

七十七銀行

プロフィール

[平成22年9月30日現在]

名称	株式会社 ^{しちじゅうしち} 七十七銀行
英文名称	The 77 Bank, Ltd.
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業	明治11年12月9日
資本金	246億円
従業員数	2,960人
拠点数	142 (本支店 135、出張所 7)
発行済株式総数	383,278千株
株主数	13,032名
自己資本比率 (国内基準)	単体13.09% 連結13.32%
総資産	5兆9,329億円
預金・譲渡性預金	5兆4,127億円
貸出金	3兆5,274億円

目次

プロフィール	1
業績の概況	2
営業概況と主要経営指標の推移(連結)	4
決算の状況(連結)	5
リスク管理債権(連結)	14
セグメント情報(連結)	14
主要経営指標の推移(単体)	15
決算の状況	16
損益の内訳	22
預金	26
貸出金	27
有価証券	32
時価等情報	35
デリバティブ取引情報	39
その他の業務	41
経営指標	41
資本・株式の状況	42
従業員の状況	43
自己資本の充実の状況等(連結)	44
自己資本の充実の状況等(単体)	54
開示項目一覧	63

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

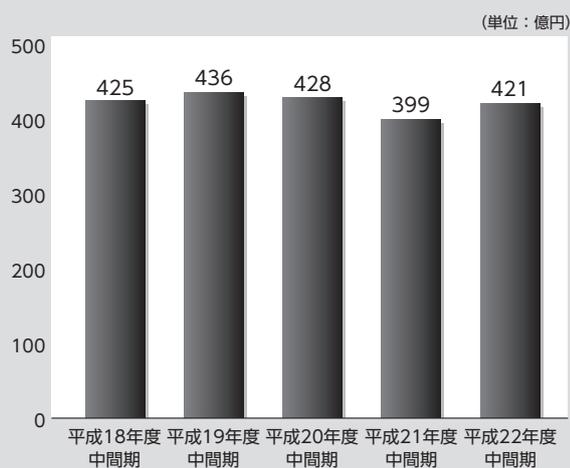
※本誌に掲載してある計数は、原則として業績の概況及び金融再生法開示債権に関する項目については単位未満を四捨五入、
その他については切り捨てのうえ表示しています。

業績の概況

損益の状況・預貸金等の状況

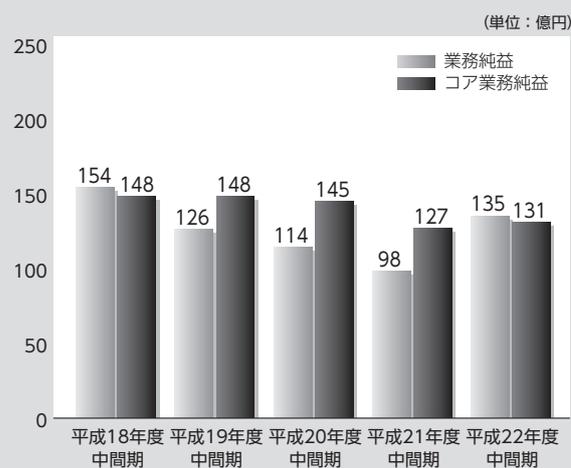
業務粗利益

有価証券利息配当金が増加したほか、預金利息等の調達コストが減少したこともあり、業務粗利益は前年同期比22億円増加し421億円となりました。



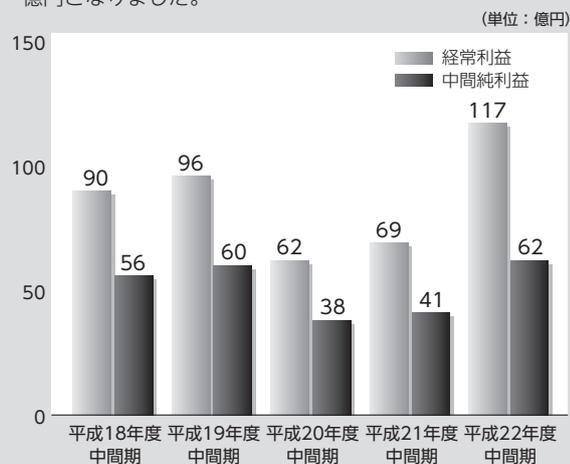
業務純益・コア業務純益

業務粗利益が増加したことに加え、経費削減にも努めた結果、業務純益は前年同期比37億円増益の135億円となりました。また、コア業務純益は前年同期比4億円増益の131億円となりました。



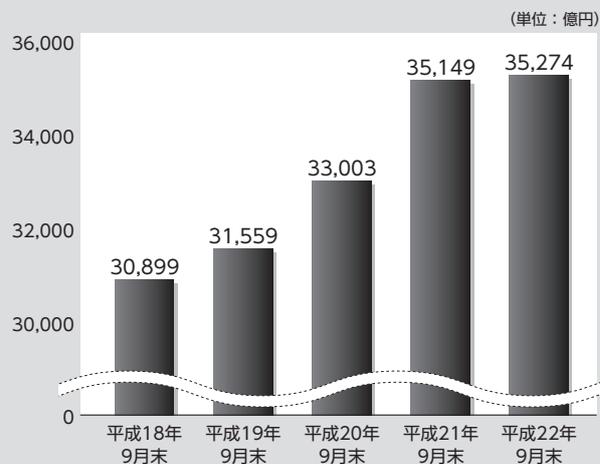
経常利益・中間純利益

有価証券利息配当金の増加、預金利息等調達コストの減少によりコア業務純益が増益となったことに加え、与信関係費用が前年を下回ったこと等から、経常利益は前年同期比48億円増益の117億円、中間純利益は21億円増益の62億円となりました。



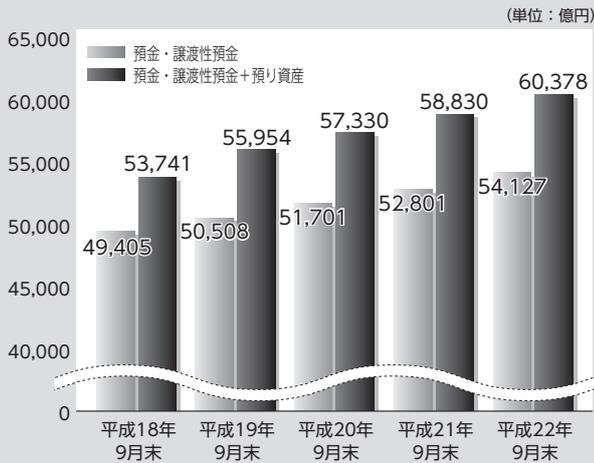
貸出金

貸出金は、個人および中小企業向けの貸出の増強に努めたことから、前年同期比0.3%、125億円の増加となりました。



預金・譲渡性預金+預り資産

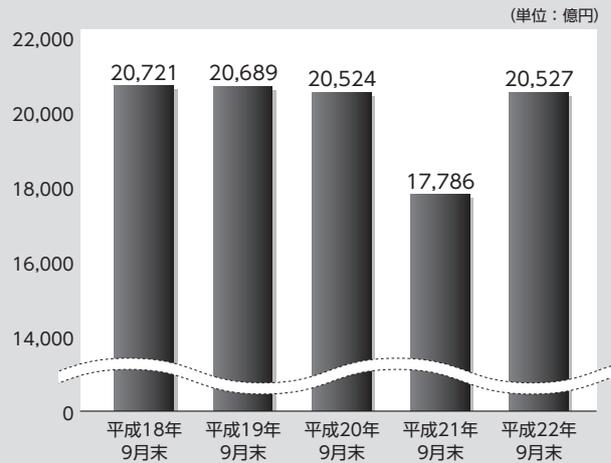
預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に増加し、5兆4,127億円となり、前年同期比1,326億円増加しました。預り資産をあわせると、前年同期比1,548億円増加しました。



※ここに記載する預り資産は「公共債、投資信託、個人年金保険等」をいいます。

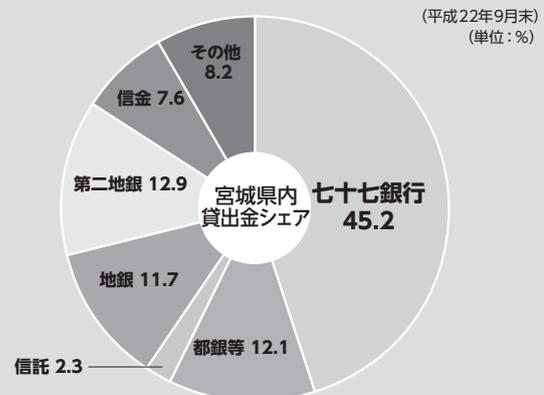
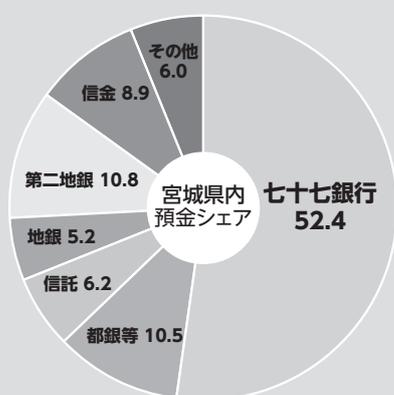
有価証券

有価証券残高は、社債を中心に運用力の強化に努めたことから、前年同期比15.4%、2,741億円増加し、20,527億円となりました。



宮城県の預金・貸出金シェア

当行は、地域社会・経済の発展に貢献するため、地域の皆さまのニーズに対応した金融商品・サービスを迅速・的確に提供していくことが、地域金融機関の使命であると考えています。こうして皆さまのご支持を得た結果、県内預金・貸出金の当行シェアは、全国でもトップクラスとなっています。



(注) ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

営業概況と主要経営指標の推移（連結）

金融経済情勢

平成22年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、新興国経済の成長などを背景に輸出や生産の増加基調が継続したものの、増勢は鈍化し、個人消費が弱い動きを続けるなど、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまりました。一方、主要営業基盤である宮城県の様子は、鉱工業生産に持ち直しの動きがみられたものの、厳しい雇用情勢を反映して、住宅投資や個人消費が総じて弱い動きを続けており、全体としては引き続き厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、国内景気の回復のペースの鈍化などを背景に、長期金利が1%半ばから低下傾向で推移し、当中間期末にかけては1%台近辺で推移した一方、短期金利についても日銀の新たな資金供給拡充策などにより、極めて低水準で推移しました。また、為替相場については、米国の金融緩和政策の長期化に対する懸念などから急速に円高が進行し、当中間期末にかけては、15年ぶりの円高となる水準で推移しました。この間、株価は、円高などを背景とした企業業績の悪化に対する懸念などから、当中間期半ば以降は日経平均株価が1万円台を下回るなど軟調に推移しました。

平成22年度中間期の営業概況

平成22年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に半期中481億円増加し、中間期末残高は5兆4,099億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等向け貸出等の増加により、半期中771億円増加し、中間期末残高は3兆5,157億円となりました。また、有価証券は、国債及び社債を中心に半期中1,206億円増加し、中間期末残高は2兆632億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中574億円増加し、5兆9,643億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息の減収等により資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益の減少等もあって、前中間期比46億85百万円減少し583億32百万円となりました。他方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したほか、与信関係費用が一般貸倒引当金の取崩等により減少したこと等から前中間期比108億1百万円減少し451億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比61億15百万円増益の131億36百万円、中間純利益は前中間期比23億53百万円増益の64億33百万円となり、1株当たり中間純利益は16円96銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期比0.07ポイント上昇して13.32%となりました。

平成22年度中間期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は500億19百万円となり、経常利益は120億9百万円となりました。リース業務では、経常収益は77億65百万円となり、経常利益は7億33百万円となりました。また、その他の金融関連業務では、経常収益は25億29百万円となり、経常利益は4億23百万円となりました。

平成22年度中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金が増加したものの、貸出金及びコールローン等が増加したこと等から1,108億53百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較では、預金及び譲渡性預金の増加額の減少を主因に、69億28百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により1,428億89百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較でも、有価証券の取得による支出が増加したこと等から、1,171億34百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により13億36百万円のマイナスとなり、前中間期並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当中間期中2,551億17百万円減少し、当中間期末残高は前中間期比1,142億70百万円減少の677億80百万円となりました。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	平成20年度中間期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	平成21年度中間期 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕	平成22年度中間期 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年9月30日〕	平成20年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	平成21年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕
連結経常収益	68,765	63,017	58,332	148,268	120,432
連結経常利益	6,435	7,021	13,136	12,378	20,675
連結中間純利益	3,879	4,080	6,433	—	—
連結当期純利益	—	—	—	7,724	11,646
連結純資産額	338,215	337,463	354,230	301,962	356,271
連結総資産額	5,745,358	5,773,843	5,964,326	5,644,253	5,906,852
連結自己資本比率<国内基準>(%)	13.07	13.04	13.32	13.05	13.25

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
現金預け金	184,130	69,855
コールローン及び買入手形	92,992	123,728
買入金銭債権	17,345	20,087
商品有価証券	35,314	23,385
金銭の信託	41,810	44,691
有価証券	1,788,786	2,063,266
貸出金	3,501,785	3,515,799
外国為替	1,469	1,778
リース債権及びリース投資資産	27,844	25,122
その他資産	29,947	29,040
有形固定資産	41,945	38,910
無形固定資産	1,367	1,071
繰延税金資産	37,957	30,134
支払承諾見返	33,552	29,073
貸倒引当金	△ 62,408	△ 51,620
資産の部合計	5,773,843	5,964,326

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
預金	4,905,380	5,051,045
譲渡性預金	372,260	358,900
コールマネー及び売渡手形	17,590	63,284
債券貸借取引受入担保金	1,760	846
借入金	14,806	12,028
外国為替	120	129
その他負債	46,076	46,533
退職給付引当金	43,922	47,289
役員退職慰労引当金	58	51
睡眠預金払戻損失引当金	195	233
偶発損失引当金	655	680
支払承諾	33,552	29,073
(負債の部合計)	5,436,379	5,610,095
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,843	7,842
利益剰余金	276,003	287,347
自己株式	△ 2,099	△ 2,101
株主資本合計	306,406	317,747
その他有価証券評価差額金	23,105	27,822
繰延ヘッジ損益	△ 580	△ 570
評価・換算差額等合計	22,524	27,252
新株予約権	36	177
少数株主持分	8,495	9,053
(純資産の部合計)	337,463	354,230
負債及び純資産の部合計	5,773,843	5,964,326

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年度中間期 〔自平成21年4月 1日〕 〔至平成21年9月30日〕	平成22年度中間期 〔自平成22年4月 1日〕 〔至平成22年9月30日〕
経常収益	63,017	58,332
資金運用収益	41,339	40,405
(うち貸出金利息)	(30,744)	(28,678)
(うち有価証券利息配当金)	(10,367)	(11,587)
役務取引等収益	8,319	8,218
その他業務収益	10,715	8,476
その他経常収益	2,643	1,232
経常費用	55,996	45,195
資金調達費用	4,995	3,483
(うち預金利息)	(3,959)	(2,665)
役務取引等費用	2,635	2,621
その他業務費用	10,626	6,673
営業経費	31,362	31,042
その他経常費用	6,376	1,375
経常利益	7,021	13,136
特別利益	44	50
固定資産処分益	41	49
償却債権取立益	2	0
その他の特別利益	0	0
特別損失	291	1,346
固定資産処分損	33	51
減損損失	257	724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	570
税金等調整前中間純利益	6,774	11,841
法人税、住民税及び事業税	3,992	4,676
法人税等調整額	△ 1,136	252
法人税等合計	2,855	4,929
少数株主損益調整前中間純利益		6,911
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△ 162	477
中間純利益	4,080	6,433

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年度中間期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
前期末残高	7,843	7,843
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	7,843	7,842
利益剰余金		
前期末残高	273,250	282,241
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,327	△ 1,327
中間純利益	4,080	6,433
当中間期変動額合計	2,753	5,106
当中間期末残高	276,003	287,347
自己株式		
前期末残高	△ 2,092	△ 2,106
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	1	8
当中間期変動額合計	△ 6	4
当中間期末残高	△ 2,099	△ 2,101
株主資本合計		
前期末残高	303,659	312,637
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,327	△ 1,327
中間純利益	4,080	6,433
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	1	8
当中間期変動額合計	2,746	5,110
当中間期末残高	306,406	317,747

区 分	平成21年度中間期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 9,848	35,485
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	32,953	△ 7,663
当中間期変動額合計	32,953	△ 7,663
当中間期末残高	23,105	27,822
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 506	△ 557
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 73	△ 12
当中間期変動額合計	△ 73	△ 12
当中間期末残高	△ 580	△ 570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 10,355	34,928
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	32,880	△ 7,675
当中間期変動額合計	32,880	△ 7,675
当中間期末残高	22,524	27,252
新株予約権		
前期末残高	—	110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	36	67
当中間期変動額合計	36	67
当中間期末残高	36	177
少数株主持分		
前期末残高	8,658	8,595
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 162	457
当中間期変動額合計	△ 162	457
当中間期末残高	8,495	9,053
純資産合計		
前期末残高	301,962	356,271
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,327	△ 1,327
中間純利益	4,080	6,433
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	1	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	32,754	△ 7,151
当中間期変動額合計	35,500	△ 2,040
当中間期末残高	337,463	354,230

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年度中間期 〔自平成21年4月 1日〕 〔至平成21年9月30日〕	平成22年度中間期 〔自平成22年4月 1日〕 〔至平成22年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,774	11,841
減価償却費	2,043	1,955
減損損失	257	724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	570
貸倒引当金の増減 (△)	2,999	△ 1,035
偶発損失引当金の増減 (△)	95	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 42	△ 38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,829	1,689
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 887	△ 14
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	41	19
資金運用収益	△ 41,339	△ 40,405
資金調達費用	4,995	3,483
有価証券関係損益 (△)	1,056	△ 256
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 858	△ 152
為替差損益 (△は益)	5,781	11,082
固定資産処分損益 (△は益)	△ 7	1
貸出金の純増 (△) 減	△ 120,005	△ 77,116
預金の純増減 (△)	43,723	7,415
譲渡性預金の純増減 (△)	107,420	40,750
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 386	△ 1,604
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	340	△ 347
コールローン等の純増 (△) 減	△ 94,390	△ 123,461
コールマネー等の純増減 (△)	△ 34,470	21,881
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	157	△ 17,173
商品有価証券の純増 (△) 減	2,141	4,948
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 373	△ 570
外国為替 (負債) の純増減 (△)	19	29
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	653	1,562
資金運用による収入	42,296	41,145
資金調達による支出	△ 4,820	△ 3,690
その他	△ 24,151	7,743
小計	△ 99,109	△ 109,002
法人税等の支払額	△ 4,816	△ 1,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,925	△ 110,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 241,886	△ 337,614
有価証券の売却による収入	115,525	75,343
有価証券の償還による収入	101,949	120,048
有形固定資産の取得による支出	△ 1,448	△ 746
有形固定資産の売却による収入	106	99
無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,755	△ 142,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 3
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△ 1,327	△ 1,325
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,343	△ 1,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 131,039	△ 255,117
現金及び現金同等物の期首残高	313,089	322,897
現金及び現金同等物の中間期末残高	182,050	67,780

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
連結子会社名
七十七ビジネスサービス株式会社
七十七スタッフサービス株式会社
七十七事務代行株式会社
七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
七十七コンピューターサービス株式会社
株式会社七十七カード

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記イのうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特

定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度中間期）

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、税金等調整前中間純利益は578百万円減少しております。なお、経常利益への影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は610百万円であります。

表示方法の変更（平成22年度中間期）

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項（平成22年度中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,194百万円、延滞債権額は78,173百万円であり、なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,471百万円であり、なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,412百万円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,252百万円であり、なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,187百万円であり、
- 担保に供している資産は次のとおりであり、担保に供している資産

有価証券	121,753百万円
その他資産	141百万円
リース投資資産	255百万円

 担保資産に対応する債務

預金	31,628百万円
債券貸借取引受入担保金	846百万円
借入金	150百万円

 上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券139,441百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は99百万円であり、
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,522,564百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,499,460百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 74,867百万円
- 借入金には、リース投資資産11,089百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金9,241百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は10,979百万円であり、

（中間連結損益計算書関係）

- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額212百万円、債権売却損293百万円及び株式等償却403百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、宮城県内の営業用店舗5か所及び遊休資産1か所並びに宮城県外の営業用店舗1か所について減損損失を計上しております。減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額724百万円（土地665百万円、建物45百万円、その他の有形固定資産等13百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	3,990	7	16	3,981(注)	
合計	3,990	7	16	3,981	

(注) 自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	177	
合計		—	—	—	—	177	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,327	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,327	利益剰余金	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在

現金預け金勘定	69,855百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△2,075百万円
現金及び現金同等物	67,780百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- (ア)有形固定資産 主として、機械、機器であります。
(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	6,894百万円
無形固定資産	—百万円
合計	6,894百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	5,073百万円
無形固定資産	—百万円
合計	5,073百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	1,820百万円
無形固定資産	—百万円
合計	1,820百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1,284百万円
1年超	676百万円
合計	1,961百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

	—百万円
--	------

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	736百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	669百万円
支払利息相当額	41百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	27,078百万円
見積残存価額部分	1,713百万円
受取利息相当額	△3,696百万円
合計	25,095百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権	
1年以内	9百万円
1年超2年以内	9百万円
2年超3年以内	6百万円
3年超4年以内	3百万円
4年超5年以内	—百万円
5年超	—百万円
合計	28百万円

リース投資資産に係るリース料債権部分

1年以内	9,041百万円
1年超2年以内	7,063百万円
2年超3年以内	5,070百万円
3年超4年以内	3,227百万円
4年超5年以内	1,602百万円
5年超	1,073百万円
合計	27,078百万円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿価として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡りしてリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が112百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	17百万円
1年超	41百万円
合計	58百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	69,855	69,855	—
(2) コールローン及び買入手形	123,728	123,728	—
(3) 有価証券	2,059,847	2,060,005	157
満期保有目的の債券	10,514	10,672	157
その他有価証券	2,049,332	2,049,332	—
(4) 貸出金	3,515,799		
貸倒引当金 (※)	△48,269		
	3,467,530	3,522,999	55,469
資産計	5,720,961	5,776,588	55,627
(1) 預金	5,051,045	5,058,825	7,779
(2) 譲渡性預金	358,900	358,900	0
(3) コールマネー及び売渡手形	63,284	63,284	—
負債計	5,473,229	5,481,010	7,780

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
コールローン及び買入手形については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

自行保証付私債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したもののについて、当中間連結会計期間末において合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は17,377百万円、その他有価証券評価差額金は10,322百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は7,055百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率又は市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済

期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規譲渡性預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (※1) (※2)	3,195
② 組出資金 (※3)	223
合計	3,419

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について51百万円減損処理を行っております。

(※3) 組出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、及び「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,813	5,911	98
	地方債	4,399	4,458	59
	小計	10,212	10,370	157
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	302	302	△0
	その他	375	375	—
	小計	677	677	△0
合計		10,889	11,047	157

2. その他有価証券 (平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	63,078	35,586	27,491
	債券	1,666,167	1,617,967	48,200
	国債	814,361	789,671	24,689
	地方債	116,210	113,464	2,745
	社債	735,595	714,831	20,764
	その他	127,345	124,834	2,510
	小計	1,856,590	1,778,388	78,201
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,367	30,370	△5,002
	債券	12,326	12,463	△137
	国債	7,940	7,992	△52
	地方債	—	—	—
	社債	4,386	4,471	△85
	その他	155,048	179,804	△24,756
	小計	192,741	222,638	△29,896
合計		2,049,332	2,001,027	48,305

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証

券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は351百万円（うち、株式351百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	19,984	22,396	△2,412	—	2,412

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は112百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

評価差額	45,893
その他有価証券	48,305
その他の金銭の信託	△2,412
(△) 繰延税金負債	18,033
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	27,860
(△) 少数株主持分相当額	37
その他有価証券評価差額金	27,822

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成22年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,260	1,200	46	46
	受取変動・支払固定	13,667	9,395	△ 104	△ 104
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	金利スワップション				
	売建	11,960		△ 18	△ 18
	買建	11,960		18	18
	その他				
売建	182		△ 0	2	
買建	182		0	△ 0	
合計				△ 58	△ 57

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成22年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物					
	売建					
	買建					
	通貨オプション					
店頭	売建					
	買建					
	通貨スワップ					
	為替予約	44,250	41,078	94	94	
	売建	33,951		506	506	
	買建	5,808		△ 21	△ 21	
	通貨オプション					
	売建	23,019	16,955	△ 2,153	△ 128	
	買建	23,019	16,955	2,153	550	
	その他					
	売建					
	買建					
	合計				579	1,001

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成22年9月30日現在)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	63,807	63,807	△ 1,113
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	201,896	186,134	△ 3,659
合計					△ 4,773

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成22年9月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 73百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成22年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	当行普通株式 357,500株
付与日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年8月3日～平成47年8月2日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	415円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	610百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
その他増減額(△は減少)	6百万円
当中間連結会計期間末残高	616百万円

(注) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	平成22年度中間期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕
1株当たり純資産額	909円57銭
1株当たり中間純利益金額	16円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	16円94銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額	354,230百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,230百万円
うち新株予約権	177百万円
うち少数株主持分	9,053百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	345,000百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	379,296千株

(2) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	平成22年度中間期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	6,433百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	6,433百万円
普通株式の中間期中平均株式数	379,293千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	389千株
うち新株予約権	389千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、確定給付型の退職給付制度として厚生年金基金制度を設けておりますが、平成22年10月15日に開催された七十七銀行厚生年金基金の代議員会において、厚生年金基金の代行部分(将来分)の国への返上が決議されたことを受け、平成22年10月29日に厚生労働大臣に将来期間の代行部分にかかる支給義務免除の認可申請を行っております。

当該認可を受けた場合は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)にもとづき、退職給付債務の消滅額として70億円程度を当連結会計年度中に一括処理し特別利益に計上する予定であります。

リスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
破綻先債権額	54	71
延滞債権額	947	781
3カ月以上延滞債権額	13	14
貸出条件緩和債権額	254	224
合計	1,269	1,092

77 BANK

セグメント情報（連結）

事業の種類別セグメント情報

平成21年度中間期（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	53,880	7,443	1,693	63,017	—	63,017
(2) セグメント間の内部経常収益	273	915	815	2,004	(2,004)	—
計	54,154	8,359	2,508	65,022	(2,004)	63,017
経常費用	47,192	8,202	2,591	57,985	(1,989)	55,996
経常利益（△は経常損失）	6,962	157	△82	7,036	(15)	7,021
資産	5,740,051	36,368	21,151	5,797,571	(23,728)	5,773,843

(注) 1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
2.上記の中間連結会計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成22年度中間期（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	49,793	6,901	1,636	58,332	—	58,332
(2) セグメント間の内部経常収益	226	864	892	1,982	(1,982)	—
計	50,019	7,765	2,529	60,315	(1,982)	58,332
経常費用	38,009	7,032	2,105	47,147	(1,952)	45,195
経常利益	12,009	733	423	13,167	(30)	13,136
資産	5,932,983	32,850	20,531	5,986,365	(22,039)	5,964,326

(注) 1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
2.上記の中間連結会計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

主要経営指標の推移（単体）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	59,651	54,143	50,010	130,399	103,200
業務純益	11,395	9,774	13,550	18,117	21,032
経常利益	6,169	6,907	11,721	12,632	18,409
中間純利益	3,854	4,110	6,251	—	—
当期純利益	—	—	—	7,745	11,668

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
純資産額	327,941	327,816	343,834	292,124	346,513
総資産額	5,710,141	5,739,885	5,932,868	5,609,290	5,874,285
預金残高	4,804,541	4,907,593	5,053,624	4,863,562	5,046,415
貸出金残高	3,300,272	3,514,913	3,527,379	3,395,772	3,451,146
有価証券残高	2,052,457	1,778,642	2,052,689	1,702,912	1,932,224
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)
単体自己資本比率<国内基準>(%)	12.85	12.84	13.09	12.84	13.04

(単位：円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
1株当たり純資産額	864.55	864.16	906.03	770.13	913.29
1株当たり配当額	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
1株当たり中間純利益金額	10.15	10.83	16.48	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	20.41	30.76
従業員数(人)	2,698	2,758	2,885	2,645	2,709

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3.従業員数は、就業人員数を表示しております。

決算の状況

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
現金預け金	183,948	69,768
コールローン	92,992	123,728
買入金銭債権	17,345	20,087
商品有価証券	35,314	23,385
金銭の信託	41,810	44,691
有価証券	1,778,642	2,052,689
貸出金	3,514,913	3,527,379
外国為替	1,469	1,778
その他資産	17,694	17,233
有形固定資産	40,168	38,097
無形固定資産	374	385
繰延税金資産	34,388	26,585
支払承諾見返	33,552	29,073
貸倒引当金	△ 52,730	△ 42,016
資産の部合計	5,739,885	5,932,868

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
預金	4,907,593	5,053,624
譲渡性預金	372,460	359,100
コールマネー	17,590	63,284
債券貸借取引受入担保金	1,760	846
借入金	313	252
外国為替	120	129
その他負債	34,350	34,964
未払法人税等	3,576	4,216
リース債務	778	917
資産除去債務		616
その他の負債	29,995	29,214
退職給付引当金	43,476	46,846
睡眠預金払戻損失引当金	195	233
偶発損失引当金	655	680
支払承諾	33,552	29,073
[負債の部合計]	5,412,069	5,589,034
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,843	7,842
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	8	7
利益剰余金	274,879	286,034
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	250,220	261,375
固定資産圧縮積立金	843	793
別途積立金	242,505	251,605
繰越利益剰余金	6,872	8,976
自己株式	△ 2,125	△ 2,127
株主資本合計	305,256	316,408
その他有価証券評価差額金	23,103	27,818
繰延ヘッジ損益	△ 580	△ 570
評価・換算差額等合計	22,522	27,247
新株予約権	36	177
[純資産の部合計]	327,816	343,834
負債及び純資産の部合計	5,739,885	5,932,868

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年度中間期 〔自平成21年4月 1日〕 至平成21年9月30日〕	平成22年度中間期 〔自平成22年4月 1日〕 至平成22年9月30日〕
経常収益	54,143	50,010
資金運用収益	41,042	40,131
(うち貸出金利息)	(30,495)	(28,451)
(うち有価証券利息配当金)	(10,320)	(11,540)
役務取引等収益	7,875	7,746
その他業務収益	2,488	809
その他経常収益	2,736	1,322
経常費用	47,236	38,289
資金調達費用	4,907	3,423
(うち預金利息)	(3,960)	(2,665)
役務取引等費用	2,951	3,003
その他業務費用	3,699	180
営業経費	30,652	30,558
その他経常費用	5,025	1,123
経常利益	6,907	11,721
特別利益	41	244
特別損失	291	1,345
税引前中間純利益	6,657	10,620
法人税、住民税及び事業税	3,572	4,313
法人税等調整額	△ 1,025	55
法人税等合計	2,546	4,369
中間純利益	4,110	6,251

中間財務諸表作成のための基本となる 重要な事項（平成22年度中間期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
そ の 他	4年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理
----------	--
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度中間期）

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前中間純利益は578百万円減少しております。なお、経常利益への影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は610百万円であります。

注記事項（平成22年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額 92百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,319百万円、延滞債権額は75,635百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,471百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,349百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,775百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,187百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 121,753百万円
その他資産 141百万円
担保資産に対応する債務
預金 31,628百万円
債券貸借取引受入担保金 846百万円
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券139,441百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金は67百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,477,199百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,454,094百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、

債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 72,096百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は10,979百万円です。

（中間損益計算書関係）

- 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 1,533百万円
無形固定資産 4百万円
- その他経常費用には、債権売却損287百万円及び株式等償却403百万円を含んでおります。
- 特別利益には、貸倒引当金戻入益195百万円を含んでおります。
- 特別損失には、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額570百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、宮城県内の営業用店舗5か所及び遊休資産1か所並びに宮城県外の営業用店舗1か所について減損損失を計上しております。当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額724百万円（土地665百万円、建物45百万円、その他の有形固定資産等13百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間 末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	3,990	7	16	3,981	(注)
合計	3,990	7	16	3,981	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

（リース取引関係）

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産 主として、機械、機器であります。
 - 無形固定資産 ソフトウェアであります。
 - リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	8,228百万円
無形固定資産	1,458百万円
合計	9,687百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	6,020百万円
無形固定資産	802百万円
合計	6,823百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	17百万円
無形固定資産	1百万円
合計	17百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	2,189百万円
無形固定資産	656百万円
合計	2,846百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	1,833百万円
1年超	1,222百万円
合計	3,056百万円

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

	4百万円
--	------

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,065百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円
減価償却費相当額	958百万円
支払利息相当額	66百万円
減損損失	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	92
関連会社株式	—
合計	92

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高 (注)	610百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
その他増減額 (△は減少)	6百万円
当中間会計期間末残高	616百万円

(注) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	平成22年度中間期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕
1株当たり純資産額	906円03銭
1株当たり中間純利益金額	16円48銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	16円46銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額	343,834百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	177百万円
うち新株予約権	177百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	343,656百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	379,296千株

(2) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	平成22年度中間期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕
1株当たり中間純利益金額	6,251百万円
中間純利益	—
普通株式主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	6,251百万円
普通株式の中間期中平均株式数	379,293千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	389千株
うち新株予約権	389千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、確定給付型の退職給付制度として厚生年金基金制度を設けておりますが、平成22年10月15日に開催された七十七銀行厚生年金基金の代議員会において、厚生年金基金の代行部分(将来分)の国への返上が決議されたことを受け、平成22年10月29日に厚生労働大臣に将来期間の代行部分にかかる支給義務免除の認可申請を行っております。

当該認可を受けた場合は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)にもとづき、退職給付債務の消滅額として70億円程度を当事業年度中に一括処理し特別利益に計上する予定であります。

損益の内訳

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	352	9	361	359	7	367
資金運用収益	399	12	410	392	10	401
資金調達費用	46	3	48	32	2	33
役務取引等収支	48	0	49	47	0	47
役務取引等収益	78	0	78	76	0	77
役務取引等費用	29	0	29	29	0	30
その他業務収支	△ 13	1	△ 12	4	2	6
その他業務収益	23	1	24	6	2	8
その他業務費用	36	—	36	1	—	1
業務粗利益	387	11	398	410	10	421
業務粗利益率 (%)	1.42	1.70	1.45	1.48	1.20	1.49

- (注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。
 2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成21年度中間期0億円、平成22年度中間期0億円）を控除して表示しております。
 3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4.業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	54,203	399	1.46	55,353	392	1.41
うち貸出金	33,977	304	1.78	34,281	284	1.65
商品有価証券	383	0	0.07	325	0	0.08
有価証券	16,299	90	1.11	18,660	105	1.12
コールローン	1,120	0	0.12	736	0	0.10
預け金	1,396	0	0.09	151	0	0.09
資金調達勘定	51,815	46	0.18	52,893	32	0.12
うち預金	48,770	39	0.16	50,083	26	0.10
譲渡性預金	3,451	5	0.33	3,245	3	0.18
コールマネー	—	—	—	18	0	0.10
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	3	0	0.04	2	0	0.04

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成21年度中間期384億円、平成22年度中間期391億円)を控除しております。
2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度中間期419億円、平成22年度中間期469億円)及び利息(平成21年度中間期0億円、平成22年度中間期0億円)を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	1,361	12	1.87	1,693	10	1.21
うち貸出金	92	0	1.02	67	0	0.79
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,237	12	1.96	1,586	9	1.23
コールローン	26	0	0.33	31	0	0.31
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	1,358	3	0.49	1,654	2	0.30
うち預金	121	0	0.22	137	0	0.03
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	339	1	1.01	412	1	0.57
債券貸借取引受入担保金	10	0	1.11	90	0	0.45
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成21年度中間期0億円、平成22年度中間期0億円)を控除しております。
2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	54,679	410	1.49	56,034	401	1.42
うち貸出金	34,069	304	1.78	34,348	284	1.65
商品有価証券	383	0	0.07	325	0	0.08
有価証券	17,537	103	1.17	20,247	115	1.13
コールローン	1,147	0	0.12	767	0	0.11
預け金	1,396	0	0.09	151	0	0.09
資金調達勘定	52,287	48	0.18	53,534	33	0.12
うち預金	48,892	39	0.16	50,221	26	0.10
譲渡性預金	3,451	5	0.33	3,245	3	0.18
コールマネー	339	1	1.01	431	1	0.55
債券貸借取引受入担保金	10	0	1.11	90	0	0.45
借入金	3	0	0.04	2	0	0.04

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度中間期384億円、平成22年度中間期392億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度中間期419億円、平成22年度中間期469億円)及び利息(平成21年度中間期0億円、平成22年度中間期0億円)を、それぞれ控除しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,151	△ 5,861	△ 4,710	847	△ 1,543	△ 696
うち貸出金	2,378	△ 3,747	△ 1,369	272	△ 2,295	△ 2,023
商品有価証券	△ 2	2	0	△ 2	1	△ 1
有価証券	△ 1,504	△ 1,599	△ 3,103	1,315	142	1,457
コールローン	△ 44	△ 219	△ 263	△ 23	△ 5	△ 28
預け金	139	△ 71	68	△ 62	0	△ 62
支払利息	178	△ 2,600	△ 2,422	97	△ 1,524	△ 1,427
うち預金	141	△ 2,271	△ 2,130	106	△ 1,389	△ 1,283
譲渡性預金	53	△ 453	△ 400	△ 34	△ 236	△ 270
コールマネー	—	—	—	0	1	1
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 461	△ 682	△ 1,143	311	△ 561	△ 250
うち貸出金	23	△ 23	0	△ 13	△ 8	△ 21
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 520	△ 599	△ 1,119	345	△ 581	△ 236
コールローン	3	△ 27	△ 24	1	△ 1	0
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 285	△ 916	△ 1,201	73	△ 156	△ 83
うち預金	6	△ 67	△ 61	2	△ 14	△ 12
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 656	△ 355	△ 1,011	37	△ 89	△ 52
債券貸借取引受入担保金	△ 117	△ 14	△ 131	45	△ 31	14
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	763	△ 6,619	△ 5,856	1,018	△ 1,929	△ 911
うち貸出金	2,408	△ 3,777	△ 1,369	249	△ 2,293	△ 2,044
商品有価証券	△ 2	2	0	△ 2	1	△ 1
有価証券	△ 1,906	△ 2,316	△ 4,222	1,592	△ 371	1,221
コールローン	△ 46	△ 240	△ 286	△ 24	△ 4	△ 28
預け金	139	△ 71	68	△ 62	0	△ 62
支払利息	131	△ 3,756	△ 3,625	116	△ 1,591	△ 1,475
うち預金	143	△ 2,335	△ 2,192	108	△ 1,403	△ 1,295
譲渡性預金	53	△ 453	△ 400	△ 34	△ 236	△ 270
コールマネー	△ 656	△ 355	△ 1,011	47	△ 98	△ 51
債券貸借取引受入担保金	△ 117	△ 14	△ 131	45	△ 31	14
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,815	59	7,875	7,675	70	7,746
うち預金・貸出業務	2,548	—	2,548	2,532	—	2,532
為替業務	3,505	59	3,565	3,367	70	3,437
証券関連業務	329	—	329	300	—	300
代理業務	871	—	871	927	—	927
保護預り・貸金庫業務	62	—	62	59	—	59
保証業務	64	0	64	58	0	58
役務取引等費用	2,923	27	2,951	2,966	36	3,003
うち為替業務	930	19	949	918	25	943

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	2,304	184	2,488	600	210	809
外国為替売買益	/	183	183	/	209	209
商品有価証券売却益	101	—	101	41	—	41
国債等債券売却益	2,175	—	2,175	482	—	482
国債等債券償還益	14	—	14	76	—	76
金融派生商品収益	12	0	13	—	1	—
その他	—	—	—	0	—	0
その他業務費用	3,699	—	3,699	181	—	180
外国為替売買損	/	—	—	/	—	—
国債等債券売却損	22	—	22	—	—	—
国債等債券償還損	3,676	—	3,676	154	—	154
金融派生商品費用	—	—	—	27	—	25

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
人件費	16,024	16,033
物件費	12,973	12,723
税金	1,654	1,801
合計	30,652	30,558

預金

預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	26,468	—	26,468	(50.1)	27,388	—	27,388	(50.6)
有利息預金	22,721	—	22,721	(43.0)	23,399	—	23,399	(43.2)
定期性預金	21,783	—	21,783	(41.2)	22,360	—	22,360	(41.3)
固定金利定期預金	21,589	/	21,589	(40.9)	22,175	/	22,175	(41.0)
変動金利定期預金	12	/	12	(0.0)	11	/	11	(0.0)
その他	700	123	824	(1.6)	634	153	787	(1.5)
預金合計	48,951	123	49,075	(92.9)	50,382	153	50,536	(93.4)
譲渡性預金	3,724	—	3,724	(7.1)	3,591	—	3,591	(6.6)
総合計	52,676	123	52,800	(100.0)	53,973	153	54,127	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	26,719	—	26,719	(51.0)	27,453	—	27,453	(51.3)
有利息預金	22,888	—	22,888	(43.7)	23,637	—	23,637	(44.2)
定期性預金	21,774	—	21,774	(41.6)	22,366	—	22,366	(41.8)
固定金利定期預金	21,582	/	21,582	(41.2)	22,183	/	22,183	(41.5)
変動金利定期預金	12	/	12	(0.0)	11	/	11	(0.0)
その他	276	121	398	(0.8)	263	137	400	(0.8)
預金合計	48,770	121	48,892	(93.4)	50,083	137	50,221	(93.9)
譲渡性預金	3,451	—	3,451	(6.6)	3,245	—	3,245	(6.1)
総合計	52,221	121	52,343	(100.0)	53,329	137	53,466	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
個人預金	36,058	34,103	36,895	34,963
法人その他預金	16,742	13,723	17,232	14,227
合計	52,800	47,826	54,127	49,191

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
3ヵ月未満	定期預金	5,211	5,390
	うち固定金利定期預金	5,209	5,389
	うち変動金利定期預金	1	0
	うちその他	—	—
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	3,826	3,874
	うち固定金利定期預金	3,825	3,874
	うち変動金利定期預金	1	0
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	7,239	7,628
	うち固定金利定期預金	7,236	7,627
	うち変動金利定期預金	2	1
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	定期預金	2,045	2,404
	うち固定金利定期預金	2,042	2,400
	うち変動金利定期預金	2	4
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	2,369	2,048
	うち固定金利定期預金	2,365	2,044
	うち変動金利定期預金	3	4
	うちその他	—	—
3年以上	定期預金	891	822
	うち固定金利定期預金	891	822
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	定期預金	21,583	22,169
	うち固定金利定期預金	21,571	22,158
	うち変動金利定期預金	12	11
	うちその他	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

77 BANK

貸出金

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,913	—	1,913	(5.5)	1,824	—	1,824	(5.2)
証書貸付	27,148	92	27,240	(77.5)	27,869	67	27,936	(79.2)
当座貸越	5,843	—	5,843	(16.6)	5,366	—	5,366	(15.2)
割引手形	151	—	151	(0.4)	146	—	146	(0.4)
合計	35,057	92	35,149	(100.0)	35,206	67	35,273	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,801	—	1,801	(5.3)	1,763	—	1,763	(5.2)
証書貸付	26,765	92	26,857	(78.8)	27,450	67	27,517	(80.1)
当座貸越	5,252	—	5,252	(15.4)	4,920	—	4,920	(14.3)
割引手形	157	—	157	(0.5)	147	—	147	(0.4)
合計	33,977	92	34,069	(100.0)	34,281	67	34,348	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
1年以下	貸出金	6,008	6,127
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	7,157	7,896
	うち変動金利	1,987	1,920
	うち固定金利	5,169	5,975
3年超 5年以下	貸出金	6,401	6,487
	うち変動金利	1,588	1,530
	うち固定金利	4,813	4,957
5年超 7年以下	貸出金	3,160	2,717
	うち変動金利	1,371	1,366
	うち固定金利	1,789	1,350
7年超	貸出金	6,577	6,679
	うち変動金利	5,652	5,978
	うち固定金利	924	700
期間の定め のないもの	貸出金	5,843	5,366
	うち変動金利	5,843	5,366
	うち固定金利	—	—
合計		35,149	35,273

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	18,622	53.0	19,136	54.3
運転資金	16,526	47.0	16,137	45.7
合計	35,149	100.0	35,273	100.0

金融再生法開示債権

(平成22年度中間期末、単位：億円、%)

	債権額 (A)		保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
		合計に占める比率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	301	0.84	301	155	146	100.0
危険債権	523	1.46	434	355	79	83.0
要管理債権	238	0.66	121	104	17	50.8
小計	1,062	2.96	856	614	242	80.6
正常債権	34,719	97.04				
査定対象資産合計	35,780	100.00				

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		貸出金残高に占める比率		貸出金残高に占める比率
破綻先債権額	45	0.13	63	0.17
延滞債権額	923	2.62	756	2.14
3か月以上延滞債権額	13	0.03	15	0.04
貸出条件緩和債権額	253	0.72	223	0.63
合計	1,236	3.51	1,058	2.99
貸出金残高 (未残)	35,149	100.00	35,273	100.00

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

貸出金及びリスク管理債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	35,149	(100.0)	1,236	35,273	(100.0)	1,058
製造業	3,435	(9.8)	155	3,400	(9.6)	137
農業、林業	25	(0.1)	1	26	(0.1)	1
漁業	51	(0.1)	6	52	(0.2)	6
鉱業、採石業、砂利採取業	44	(0.1)	—	13	(0.0)	0
建設業	1,472	(4.2)	141	1,389	(3.9)	151
電気・ガス・熱供給・水道業	689	(2.0)	—	743	(2.1)	—
情報通信業	364	(1.0)	1	400	(1.1)	3
運輸業、郵便業	628	(1.8)	4	640	(1.8)	21
卸売業、小売業	3,444	(9.8)	221	3,386	(9.6)	166
金融業、保険業	2,728	(7.8)	10	2,706	(7.7)	10
不動産業、物品賃貸業	5,107	(14.5)	216	5,172	(14.7)	248
その他サービス業	2,445	(7.0)	388	2,451	(7.0)	205
地方公共団体	7,118	(20.2)	—	7,027	(19.9)	—
その他	7,590	(21.6)	88	7,862	(22.3)	105
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	35,149	/	1,236	35,273	/	1,058

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
中小企業等貸出金残高	19,062	19,352
うち宮城県内向け	16,185	16,443
中小企業等貸出比率	54.2	54.8

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
消費者ローン残高	7,300	7,585
うち住宅ローン	6,734	7,051
(うち宮城県内向け)	(6,538)	(6,856)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有価証券	7	6
債権	370	353
商品	0	—
不動産	5,397	5,406
その他	—	—
計	5,775	5,765
保証	11,736	11,924
信用	17,637	17,583
合計(うち劣後特約付貸出金)	35,149 (25)	35,273 (45)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
有価証券	—	—	—	—
債権	8	—	8	—
商品	—	—	—	—
不動産	63	—	57	—
その他	—	—	—	—
計	71	—	66	—
保証	187	—	180	—
信用	76	—	44	—
合計	335	—	290	—

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	239	14	195	△ 24
個別貸倒引当金	287	6	224	14
うち非居住者向け債権分	—	—	10	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	527	21	420	△ 9

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸出金償却額	—	—

有価証券

有価証券の種類別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	7,987	—	7,987	(44.9)	8,223	—	8,223	(40.0)
地方債	1,074	—	1,074	(6.0)	1,162	—	1,162	(5.7)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	5,516	—	5,516	(31.0)	7,399	—	7,399	(36.0)
株式	994	—	994	(5.6)	915	—	915	(4.5)
その他の証券	1,015	1,197	2,213	(12.5)	1,184	1,641	2,826	(13.8)
外国債券	—	1,197	1,197	(6.7)	—	1,641	1,641	(8.0)
外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	16,588	1,197	17,786	(100.0)	18,885	1,641	20,526	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	8,013	—	8,013	(45.7)	8,359	—	8,359	(41.3)
地方債	1,005	—	1,005	(5.7)	1,172	—	1,172	(5.8)
短期社債	130	—	130	(0.8)	21	—	21	(0.1)
社債	5,246	—	5,246	(29.9)	7,134	—	7,134	(35.2)
株式	703	—	703	(4.0)	694	—	694	(3.4)
その他の証券	1,201	1,237	2,438	(13.9)	1,277	1,586	2,864	(14.2)
外国債券	—	1,237	1,237	(7.1)	—	1,586	1,586	(7.8)
外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	16,299	1,237	17,537	(100.0)	18,660	1,586	20,247	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
1年以下	国債	1,243	404
	地方債	1	158
	短期社債	—	—
	社債	616	632
	株式	—	—
	その他の証券	171	182
	外国債券 外国株式	143	182
1年超 3年以下	国債	1,512	1,318
	地方債	333	277
	短期社債	—	—
	社債	1,343	1,728
	株式	—	—
	その他の証券	612	535
	外国債券 外国株式	514	440
3年超 5年以下	国債	1,134	1,071
	地方債	594	592
	短期社債	—	—
	社債	1,987	2,720
	株式	—	—
	その他の証券	206	394
	外国債券 外国株式	157	310
5年超 7年以下	国債	446	1,154
	地方債	144	133
	短期社債	—	—
	社債	669	954
	株式	—	—
	その他の証券	140	67
	外国債券 外国株式	42	—
7年超 10年以下	国債	1,537	3,071
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	899	1,364
	株式	—	—
	その他の証券	348	680
	外国債券 外国株式	339	640
10年超	国債	2,112	1,201
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	10	111
	外国債券 外国株式	—	65
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	994	915
	その他の証券	723	853
	外国債券 外国株式	—	—
合計	国債	7,987	8,223
	地方債	1,074	1,162
	短期社債	—	—
	社債	5,516	7,399
	株式	994	915
	その他の証券	2,213	2,826
	外国債券 外国株式	1,197	1,641

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商品国債	18	12
商品地方債	17	19
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	346	293
合計	383	325

公共債引受額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
地方債・政府保証債	376	167
合計	376	167

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商品国債	758	1,483
商品地方債	95	109
合計	854	1,593

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債	219	234
地方債・政府保証債	38	38
合計	257	272
投資信託	79	65

時価等情報

有価証券関係

平成21年度中間期

※中間貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	35,314	17

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	65,055	96,192	31,136
債券	1,414,728	1,444,285	29,556
国債	781,405	798,751	17,345
地方債	105,291	107,405	2,114
短期社債	—	—	—
社債	528,031	538,128	10,096
その他	243,505	221,089	△ 22,416
合計	1,723,290	1,761,567	38,277

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格の時価とみなせないと当行が判断する基準により、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は18,990百万円、その他有価証券評価差額金は11,280百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は7,709百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成21年度中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成21年度中間期における減損処理額は368百万円(うち、株式368百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行っておりましたが、平成21年度中間期より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、平成21年度中間期の減損処理額は702百万円(うち、株式259百万円、その他443百万円)減少しております。

3. 当中間期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	110,778	3,058	55

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	843
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	92
その他有価証券	
非上場株式	3,202
公募債以外の内国非上場債券	13,548
投資事業組合出資金	231

5. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	186,188	690,582	369,788	211,274
国債	124,346	264,712	198,417	211,274
地方債	183	92,790	14,432	—
社債	61,658	333,079	156,938	—
その他	17,575	82,345	48,913	1,004
合計	203,764	772,928	418,701	212,278

平成22年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	375	375	—
合計		375	375	—

2. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式 (単位：百万円)

	平成22年度中間期
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	92
合計	92

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,973	35,555	27,418
	債券	1,666,167	1,617,967	48,200
	国債	814,361	789,671	24,689
	地方債	116,210	113,464	2,745
	社債	735,595	714,831	20,764
	その他	127,345	124,834	2,510
	小 計	1,856,486	1,778,357	78,128
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,363	30,364	△ 5,001
	債券	12,326	12,463	△ 137
	国債	7,940	7,992	△ 52
	地方債	—	—	—
	社債	4,386	4,471	△ 85
	その他	155,048	179,804	△ 24,756
	小 計	192,737	222,632	△ 29,894
合計		2,049,224	2,000,990	48,233

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成22年度中間期
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	3,148
組出資金	223
合計	3,372

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は351百万円（うち、株式351百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

平成21年度中間期

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	22,478	21,443	△1,034

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、平成21年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間期の損失として減損処理しております。

平成21年度中間期における減損処理額は80百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるものについて、従来は、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行ってまいりましたが、平成21年度中間期より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、平成21年度中間期の減損処理額は602百万円減少しております。

平成22年度中間期

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成22年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	19,984	22,396	△ 2,412	—	2,412

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。

当中間期における減損処理額は112百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評価差額	37,242	45,821
その他有価証券	38,277	48,233
その他の金銭の信託	△1,034	△2,412
(△) 繰延税金負債	14,139	18,003
その他有価証券評価差額金	23,103	27,818

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係

平成21年度中間期

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	11,238	△11	△11
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップション	14,200	—	—
	その他	530	—	2
合計			△11	△8

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	44,304	101	101
	為替予約	45,118	1,186	1,186
	通貨オプション	31,548	—	291
	その他	—	—	—
合計		1,287	1,579	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

平成22年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	5,260	1,200	46	46
	受取変動・支払固定	5,472	1,200	△47	△47
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
金利スワップション	—	—	—	—	
売建	11,960	—	△18	△18	
買建	11,960	—	18	18	
その他	—	—	—	—	
売建	182	—	△0	2	
買建	182	—	0	△0	
合計			△0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	44,250	41,078	94	94
	為替予約				
	売建	33,951	—	506	506
	買建	5,808	—	△ 21	△ 21
	通貨オプション				
	売建	23,019	16,955	△ 2,153	△ 128
	買建	23,019	16,955	2,153	550
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			579	1,001	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	63,807	63,807	△ 1,113
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	210,091	194,329	△ 3,717
	合計				△ 4,830

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、繰延ヘッジによるものであります。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

その他の業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	15,074	100,014	14,381	100,869
	各地より受けた分	17,060	104,714	16,600	104,492
代金取立	各地へ向けた分	370	4,477	340	4,217
	各地より受けた分	263	3,487	242	3,147

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替		693		785
	買入為替		94		123
被仕向為替	支払為替		367		502
	取立為替		25		28
合計			1,181		1,440

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
総資産経常利益率	0.24		0.40	
資本経常利益率	4.44		6.77	
総資産中間純利益率	0.14		0.21	
資本中間純利益率	2.64		3.61	

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
2.資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/自己資本平均残高(期首と期末の単純平均)×100 (自己資本=純資産の部合計-新株予約権)

預貸率

(単位：%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	66.55	65.06	65.22	64.28
国際業務部門	74.31	75.67	43.79	48.92
合計	66.56	65.08	65.16	64.24

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預貸率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出金に向けられる割合であり、銀行の調達資金と運用資金とのバランス(資金ポジション)を示す経営指標の1つです。

預証率

(単位：%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	31.49	31.21	34.99	34.99
国際業務部門	965.96	1,016.34	1,070.94	1,156.69
合計	33.68	33.50	37.92	37.86

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つです。

利鞘

(単位：%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.46	1.87	1.49	1.41	1.21	1.42
資金調達原価	1.26	1.22	1.27	1.18	0.87	1.19
総資金利鞘	0.20	0.65	0.22	0.23	0.34	0.23

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
従業員数	2,792人	2,922人
預金	1,891	1,852
貸出金	1,258	1,207

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
営業店舗数	136店	135店
預金	38,823	40,094
貸出金	25,844	26,128

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

77 BANK

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
平成20年9月30日	24,658	—	
平成21年9月30日	24,658	—	
平成22年9月30日	24,658	—	
平成21年3月31日	24,658	—	
平成22年3月31日	24,658	—	

株式所有者別内訳

(平成22年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	12 人	5,354 単元	1.41 %
金融機関	82	189,549	49.77
金融商品取引業者	37	2,706	0.71
その他の法人	458	51,546	13.54
外国法人等 個人以外	289	64,090	16.83
個人	—	—	—
個人その他	8,823	67,520	17.74
合計	9,701	380,765	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。なお、上記のほか単元未満株式が2,513,734株あります。
2. 自己株式3,981,746株は「個人その他」に3,981単元、単元未満株式に746株含まれております。

大株主

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
1 明治安田生命保険相互会社	18,928 千株	4.93 %
2 株式会社三菱東京UFJ銀行	18,495	4.82
3 日本生命保険相互会社	15,431	4.02
4 住友生命保険相互会社	15,412	4.02
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,910	3.36
6 第一生命保険株式会社	12,275	3.20
7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,119	2.37
8 東京海上日動火災保険株式会社	8,879	2.31
9 七十七銀行行員持株会	6,570	1.71
10 三井住友海上火災保険株式会社	6,400	1.66

(注) 次の法人から平成21年11月13日付で大量保有報告書の写しの提出があり、その後平成21年12月22日付で変更報告書の写しの提出を受けておりますが、当行としては、平成22年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数が確認できておりません。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当該法人5社は共同保有者であります。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ブラックロック・ジャパン株式会社	6,557 千株	1.71 %
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.	6,059	1.58
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,207	0.84
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	3,125	0.82
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	437	0.11
計	19,386	5.06

77 BANK

従業員の状況

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
従業員数	男性	1,858人	1,886人
	女性	973人	1,074人
	合計	2,831人	2,960人
平均年齢	男性	40歳 0ヵ月	39歳 9ヵ月
	女性	37歳 11ヵ月	36歳 10ヵ月
	平均	39歳 4ヵ月	38歳 8ヵ月
平均勤続年数	男性	17年 5ヵ月	17年 2ヵ月
	女性	17年 4ヵ月	16年 0ヵ月
	平均	17年 5ヵ月	16年 9ヵ月
平均給与月額	男性	522千円	504千円
	女性	307千円	288千円
	平均	448千円	426千円

(注) 1. 従業員数は、次の出向者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
出向者	73人	75人
うち外部出向者	33人	31人
(うち宮城県内企業)	(27人)	(27人)
嘱託・臨時従業員	223人	279人

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本の充実の状況等（連結）

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成21年度中間期	平成22年度中間期	項目	平成21年度中間期	平成22年度中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	998	998
資本金	24,658	24,658	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	505	505
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	7,843	7,842	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
利益剰余金	276,003	287,347	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自己株式(△)	2,099	2,101	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社外流出予定額(△)	1,327	1,327	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	1,191	139
其他有価証券の評価差損(△)	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	(控除項目)計 (E)	2,189	1,137
新株予約権	36	177	自己資本額(D)－(E) (F)	327,077	340,441
連結子法人等の少数株主持分	8,477	9,015			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営業権相当額(△)	—	—			
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	2,290,136	2,341,871
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	46,694	45,860
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	313,593	325,613	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	170,931	166,617
[基本的項目]計 (A)	313,593	325,613	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	信用リスク・アセット調整額	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
一般貸倒引当金	28,290	23,703	合計 (G)	2,507,763	2,554,349
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	—			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額(△)	12,616	7,738			
[補完的項目]計 (B)	15,673	15,964			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
[準補完的項目]計 (C)	—	—	自己資本比率(国内基準) (F)/(G)	13.04%	13.32%
自己資本総額(A+B+C) (D)	329,266	341,578	参考:Tier1比率(国内基準) (A)/(G)	12.50%	12.74%

2. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	所要自己資本の額	
		平成21年度中間期	平成22年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	142	169
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	145	113
10. 地方三公社向け	20	10	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	3,089	3,527
12. 法人等向け	20~100	41,362	41,341
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	16,156	17,999
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,309	2,878
15. 不動産取得等事業向け	100	13,365	14,055
16. 三月以上延滞等	50~150	733	632
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	10	367	308
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	3,371	3,387
21. 上記以外	100	5,756	5,198
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	69	49
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	1,324	290
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	4,592	4,856
合計	—	93,795	94,812

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（平成21年度中間期：2,189百万円、平成22年度中間期：1,137百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成21年度中間期	平成22年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	252	238
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	4
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	0 —	0 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	240	351
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	1,222 581 — — —	1,073 501 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0	0
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	— — — — — — — — —	149 130 19 — — — — — —	165 146 19 — — — — — —
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	1,867	1,834

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,837	6,664
うち基礎的手法	6,837	6,664
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
宮城県内	—	—	2,680,079	2,675,198	—	—	—	—	31,580	24,761
宮城県外	—	—	863,714	885,487	—	—	—	—	3,940	2,157
国内計	5,012,242	5,251,706	3,543,793	3,560,686	1,463,494	1,685,398	4,953	5,621	35,520	26,919
国外計	131,127	172,127	9,187	6,689	119,745	164,119	2,194	1,318	1,080	1,080
地域別計	5,143,369	5,423,834	3,552,980	3,567,375	1,583,240	1,849,518	7,147	6,940	36,600	27,999
製造業	425,730	445,309	354,320	351,943	69,576	91,148	1,834	2,217	3,134	2,258
農業、林業	2,602	2,816	2,602	2,717	—	—	—	98	3	8
漁業	5,444	5,325	5,412	5,282	—	—	31	42	74	35
鉱業、採石業、砂利採取業	4,451	1,395	4,451	1,395	—	—	—	—	—	—
建設業	156,238	145,718	154,074	143,874	1,996	1,623	167	220	1,825	3,390
電気・ガス・熱供給・水道業	134,160	162,796	71,010	76,300	63,150	86,496	—	—	—	—
情報通信業	59,618	63,324	37,218	40,553	22,398	22,770	1	1	2	46
運輸業、郵便業	70,701	78,739	64,342	65,632	6,358	13,105	—	0	22	100
卸売業、小売業	375,271	371,971	352,575	346,895	22,188	24,676	506	399	4,936	3,095
金融業、保険業	513,618	516,730	281,904	279,649	227,484	233,630	4,229	3,449	1,083	1,080
不動産業、物品賃貸業	510,245	523,701	497,726	507,183	12,518	16,518	—	—	6,222	6,401
その他サービス業	251,001	251,862	248,754	249,857	1,871	1,509	375	495	10,679	3,349
国・地方公共団体	1,867,500	2,060,833	711,800	702,780	1,155,699	1,358,037	—	15	—	—
個人	766,785	793,308	766,785	793,308	—	—	—	—	8,615	8,233
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	5,143,369	5,423,834	3,552,980	3,567,375	1,583,240	1,849,518	7,147	6,940	36,600	27,999
1年以下	825,618	766,671	622,494	630,540	201,499	135,220	1,624	910	2,313	2,273
1年超3年以下	1,088,381	1,178,268	716,571	795,153	370,551	381,458	1,258	1,656	1,168	849
3年超5年以下	1,028,040	1,122,208	634,158	645,591	391,920	474,176	1,961	2,439	2,791	2,142
5年超7年以下	447,278	497,729	316,195	271,979	130,354	224,240	728	1,509	1,031	1,995
7年超	1,162,056	1,315,278	671,567	680,431	488,914	634,421	1,574	424	10,027	7,098
期間の定めのないもの	591,994	543,677	591,994	543,677	—	—	—	—	19,266	13,640
残存期間別合計	5,143,369	5,423,834	3,552,980	3,567,375	1,583,240	1,849,518	7,147	6,940	36,600	27,999

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)
- 5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
- 8.関連会社にかかるエクスポージャーの残存期間は、期間の把握が可能なエクスポージャーを除き、「期間の定めのないもの」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年度中間期	25,481	27,634	—	25,481	27,634
	平成22年度中間期	25,552	23,022	—	25,552	23,022
個別貸倒引当金	平成21年度中間期	33,927	34,773	1,780	32,147	34,773
	平成22年度中間期	27,103	28,597	1,248	25,854	28,597
特定海外債権引当勘定	平成21年度中間期	—	—	—	—	—
	平成22年度中間期	—	—	—	—	—
合計	平成21年度中間期	59,409	62,408	1,780	57,628	62,408
	平成22年度中間期	52,655	51,620	1,248	51,407	51,620

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
宮城県内	29,330	23,576	30,322	24,573	1,192	1,243	28,138	22,332	30,322	24,573
宮城県外	3,567	2,497	3,422	2,994	587	4	2,980	2,493	3,422	2,994
その他	28	28	29	29	—	—	28	28	29	29
国内計	32,927	26,103	33,773	27,597	1,780	1,248	31,147	24,854	33,773	27,597
国外計	1,000	1,000	1,000	1,000	—	—	1,000	1,000	1,000	1,000
地域別合計	33,927	27,103	34,773	28,597	1,780	1,248	32,147	25,854	34,773	28,597
製造業	2,750	2,644	2,946	2,605	270	159	2,480	2,484	2,946	2,605
農業、林業	62	60	60	59	—	—	62	60	60	59
漁業	113	34	33	89	3	4	110	29	33	89
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	3,089	3,796	3,353	3,918	325	41	2,764	3,755	3,353	3,918
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	12	—	24	—	—	—	12	—	24
運輸業、郵便業	13	13	13	87	—	—	13	13	13	87
卸売業、小売業	4,150	2,590	3,894	4,137	306	281	3,844	2,309	3,894	4,137
金融業、保険業	1,574	1,000	1,000	1,000	332	—	1,241	1,000	1,000	1,000
不動産業、物品賃貸業	4,970	5,963	5,368	5,761	56	136	4,914	5,826	5,368	5,761
その他サービス業	10,726	4,496	11,553	4,362	52	148	10,674	4,348	11,553	4,362
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	5,398	5,168	5,313	5,417	408	412	4,990	4,756	5,313	5,417
その他	1,076	1,323	1,235	1,133	25	64	1,051	1,259	1,235	1,133
業種別計	33,927	27,103	34,773	28,597	1,780	1,248	32,147	25,854	34,773	28,597

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については国外として、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、宮城県内として集計しております。)
2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、その他の業種として集計しております。
3.ゴルフ会員権および仮払金にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	44	31
その他	—	—
業種別計	44	31

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。

(4) リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	471	2,066,509	3,332	2,207,821
10%	—	222,147	—	105,422
20%	366,151	341,852	414,199	389,044
35%	—	236,415	—	205,599
50%	420,513	16,702	447,334	13,340
75%	—	531,362	—	593,903
100%	93,168	1,211,310	93,312	1,192,691
150%	940	6,706	821	6,189
350%	—	—	—	—
その他	—	136,120	—	153,641
合計	881,244	4,769,127	958,999	4,867,654

(注) 1. 日本国政府・地方公共団体向けの円建てのエクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、格付なしとして計上しております。
2. その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは平成21年度中間期：84.34%、平成22年度中間期：79.00%です。
3. ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4. 個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5. 低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。
6. 「格付あり」は、外国の中央政府・中央銀行および法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現金および自行預金	68,470	66,217
金	—	—
適格債券	260	260
適格株式	2,881	2,358
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	71,612	68,836
適格保証	425,290	542,074
適格クレジット・デリバティブ	—	15
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	425,290	542,089

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成21年度中間期：35,856百万円、平成22年度中間期：36,050百万円）を含んでおります。
2.適格保証については、信用保証協会保証付エクスポージャー（平成21年度中間期：185,539百万円、平成22年度中間期：171,763百万円）を含んでおります。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は平成21年度中間期は3,604百万円、平成22年度中間期は3,346百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派生商品取引	7,147	6,940
外国為替関連取引及び金関連取引	5,111	4,976
金利関連取引	2,036	1,964
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	7,147	6,940

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

該当ございません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派生商品取引	7,147	6,940
外国為替関連取引及び金関連取引	5,111	4,976
金利関連取引	2,036	1,964
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	7,147	6,940

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	原資産の種類	原資産の種類
	リース料債権	リース料債権
原資産の合計額	69	49
うち資産譲渡型証券化取引	69	49
うち合成型証券化取引	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	—
当期の損失額	—	—
保有するエクスポージャーの額	69	49
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャーの額	69	49
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—
実行済の信用供与額	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーを対象とする信用供与額	—	—
上記の想定元本額の未実行部分の信用供与額に対する所要自己資本額	—	—
投資家の持分に対して算出するエクスポージャーを対象とする信用供与額	—	—
上記の想定元本額の未実行部分の信用供与額に対する所要自己資本額	—	—
当期の証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い認識した売却損益の額	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	69	69	49	49
合計	69	69	49	49

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
クレジットカード債権	3,104	3,311
リース債権	805	150
割賦債権	364	110
事業債	856	—
事業者向け貸出	3,452	2,985
商業用不動産	1,903	1,904
合計	10,488	8,463

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	5,160	41	3,961	31
50%	200	4	200	4
100%	3,104	124	3,311	132
350%	—	—	—	—
その他	900	33	900	33
自己資本控除	1,121	1,121	89	89
合計	10,488	1,324	8,463	290

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値 (平成21年度中間期：92.01%、平成22年度中間期：91.98%) を適用したものです。

C. 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
リース債権	265	89
事業債	856	—
合計	1,121	89

D. 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等 エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	103,289		97,155	
上記に該当しない出資等または株式等 エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,249		3,228	
合計	106,539	106,539	100,383	100,383

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、REITを含んでおります。
2. ETF、REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
売却損益額	959	255
償却額	396	403

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成21年度中間期は29,252百万円、平成22年度中間期は20,133百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		平成21年度中間期	平成22年度中間期
金利リスク	—	39,683	29,666
円貨債券	60	19,096	18,495
外貨債券	60	1,390	1,033
商品有価証券	20	12	8
円貨預貸金	60	19,185	10,130

(注) 1. 信頼水準99%
2. 内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. 告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実の状況等（単体）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成21年度中間期	平成22年度中間期	項目	平成21年度中間期	平成22年度中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	998	998
資本金	24,658	24,658	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	505	505
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	7,835	7,835	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	8	7	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
利益準備金	24,658	24,658	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
その他利益剰余金	250,220	261,375	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	1,121	89
その他	—	—	控除項目不算入額（△）	—	—
自己株式（△）	2,125	2,127	(控除項目) 計 (E)	2,119	1,087
自己株式申込証拠金	—	—	自己資本額 (D) - (E) (F)	317,287	329,923
社外流出予定額（△）	1,327	1,327			
その他有価証券の評価差損（△）	—	—			
新株予約権	36	177			
営業権相当額（△）	—	—			
のれん相当額（△）	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	(リスク・アセット等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—	資産（オン・バランス）項目	2,261,150	2,315,885
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—	オフ・バランス取引等項目	46,694	45,860
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	303,965	315,258	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	162,758	158,515
【基本的項目】計 (A)	303,965	315,258	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—	信用リスク・アセット調整額	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	合計 (G)	2,470,603	2,520,261
一般貸倒引当金	24,648	20,215			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	—			
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額（△）	9,207	4,464			
【補完的項目】計 (B)	15,441	15,751			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額（△）	—	—			
【準補完的項目】計 (C)	—	—	自己資本比率（国内基準）(F) / (G)	12.84%	13.09%
自己資本総額 (A+B+C) (D)	319,407	331,010	参考：Tier1比率（国内基準）(A) / (G)	12.30%	12.50%

2. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成21年度中間期	平成22年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	142	169
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	145	113
10. 地方三公社向け	20	10	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	3,087	3,526
12. 法人等向け	20~100	42,017	41,942
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	16,156	17,999
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,309	2,878
15. 不動産取得等事業向け	100	13,365	14,055
16. 三月以上延滞等	50~150	715	613
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	10	367	308
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	3,371	3,387
21. 上記以外	100	3,960	3,577
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	20~100	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~350	1,324	290
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	4,592	4,856
合計	—	92,565	93,722

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額 (平成21年度中間期：2,119百万円、平成22年度中間期：1,087百万円) を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成21年度中間期	平成22年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	252	238
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	4
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	0 —	0 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	240	351
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	1,222 581 — — —	1,073 501 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0	0
12. 派生商品取引	—	149	165
(1) 外為関連取引	—	130	146
(2) 金利関連取引	—	19	19
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	1,867	1,834

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,510	6,340
うち基礎的手法	6,510	6,340
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
宮城県内	—	—	2,693,207	2,686,778	—	—	—	—	28,272	21,270
宮城県外	—	—	863,714	885,487	—	—	—	—	3,940	2,157
国内計	5,015,251	5,252,771	3,556,921	3,572,265	1,453,376	1,674,883	4,953	5,621	32,213	23,428
国外計	131,127	172,127	9,187	6,689	119,745	164,119	2,194	1,318	1,080	1,080
地域別計	5,146,378	5,424,899	3,566,109	3,578,954	1,573,121	1,839,003	7,147	6,940	33,293	24,508
製造業	425,730	445,309	354,320	351,943	69,576	91,148	1,834	2,217	3,134	2,258
農業、林業	2,602	2,816	2,602	2,717	—	—	—	98	3	8
漁業	5,444	5,325	5,412	5,282	—	—	31	42	74	35
鉱業、採石業、砂利採取業	4,451	1,395	4,451	1,395	—	—	—	—	—	—
建設業	156,238	145,718	154,074	143,874	1,996	1,623	167	220	1,825	3,390
電気・ガス・熱供給・水道業	134,160	162,796	71,010	76,300	63,150	86,496	—	—	—	—
情報通信業	59,618	63,324	37,218	40,553	22,398	22,770	1	1	2	46
運輸業、郵便業	70,701	78,739	64,342	65,632	6,358	13,105	—	0	22	100
卸売業、小売業	375,271	371,971	352,575	346,895	22,188	24,676	506	399	4,936	3,095
金融業、保険業	518,907	521,582	287,193	284,501	227,484	233,630	4,229	3,449	1,083	1,080
不動産業、物品賃貸業	525,750	537,496	513,231	520,978	12,518	16,518	—	—	6,222	6,401
その他サービス業	251,001	251,862	248,754	249,857	1,871	1,509	375	495	10,679	3,349
国・地方公共団体	1,857,381	2,050,318	711,800	702,780	1,145,580	1,347,522	—	15	—	—
個人	759,119	786,240	759,119	786,240	—	—	—	—	5,307	4,742
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	5,146,378	5,424,899	3,566,109	3,578,954	1,573,121	1,839,003	7,147	6,940	33,293	24,508
1年以下	833,126	775,423	631,803	639,992	199,698	134,520	1,624	910	2,313	2,273
1年超3年以下	1,090,507	1,177,363	722,201	799,453	367,046	376,253	1,258	1,656	1,168	849
3年超5年以下	1,029,082	1,122,493	640,013	650,486	387,107	469,567	1,961	2,439	2,791	2,142
5年超7年以下	447,278	497,729	316,195	271,979	130,354	224,240	728	1,509	1,031	1,995
7年超	1,162,056	1,315,278	671,567	680,431	488,914	634,421	1,574	424	10,027	7,098
期間の定めのないもの	584,328	536,610	584,328	536,610	—	—	—	—	15,959	10,148
残存期間別合計	5,146,378	5,424,899	3,566,109	3,578,954	1,573,121	1,839,003	7,147	6,940	33,293	24,508

(注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に集計しております。)
4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)
5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、「デリバティブ取引」のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年度中間期	22,552	23,992	—	22,552	23,992
	平成22年度中間期	22,004	19,535	—	22,004	19,535
個別貸倒引当金	平成21年度中間期	28,038	28,737	1,355	26,683	28,737
	平成22年度中間期	21,001	22,480	795	20,206	22,480
特定海外債権引当勘定	平成21年度中間期	—	—	—	—	—
	平成22年度中間期	—	—	—	—	—
合計	平成21年度中間期	50,591	52,730	1,355	49,235	52,730
	平成22年度中間期	43,006	42,016	795	42,211	42,016

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
宮城県内	23,454	17,486	24,297	18,469	767	790	22,686	16,696	24,297	18,469
宮城県外	3,567	2,497	3,422	2,994	587	4	2,980	2,493	3,422	2,994
その他	16	16	17	16	—	—	16	16	17	16
国内計	27,038	20,001	27,737	21,480	1,355	795	25,683	19,206	27,737	21,480
国外計	1,000	1,000	1,000	1,000	—	—	1,000	1,000	1,000	1,000
地域別合計	28,038	21,001	28,737	22,480	1,355	795	26,683	20,206	28,737	22,480
製造業	2,750	2,644	2,946	2,605	270	159	2,480	2,484	2,946	2,605
農業、林業	62	60	60	59	—	—	62	60	60	59
漁業	113	34	33	89	3	4	110	29	33	89
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	3,089	3,796	3,353	3,918	325	41	2,764	3,755	3,353	3,918
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	12	—	24	—	—	—	12	—	24
運輸業、郵便業	13	13	13	87	—	—	13	13	13	87
卸売業、小売業	4,150	2,590	3,894	4,137	306	281	3,844	2,309	3,894	4,137
金融業、保険業	1,574	1,000	1,000	1,000	332	—	1,241	1,000	1,000	1,000
不動産業、物品賃貸業	4,970	5,963	5,368	5,761	56	136	4,914	5,826	5,368	5,761
その他サービス業	10,726	4,496	11,553	4,362	52	148	10,674	4,348	11,553	4,362
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	570	373	495	417	9	23	560	349	495	417
その他	16	16	17	16	—	—	16	16	17	16
業種別計	28,038	21,001	28,737	22,480	1,355	795	26,683	20,206	28,737	22,480

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については、国外として集計しております。)

2.ゴルフ会員権および仮払金にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	—	—	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	471	2,052,550	3,332	2,193,405
10%	—	222,147	—	105,422
20%	366,151	341,672	414,199	388,958
35%	—	236,415	—	205,599
50%	420,513	15,799	447,334	12,383
75%	—	531,362	—	593,903
100%	93,168	1,182,811	93,312	1,167,200
150%	940	6,706	821	6,189
350%	—	—	—	—
その他	—	136,120	—	153,641
合計	881,244	4,725,585	958,999	4,826,705

- (注) 1.日本国政府・地方公共団体向けの円建てのエクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、格付なしとして計上しております。
- 2.その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは平成21年度中間期：84.34%、平成22年度中間期：79.00%です。
- 3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
- 4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
- 5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。
- 6.「格付あり」は、外国の中央政府・中央銀行および法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現金および自行預金	68,490	66,237
金	—	—
適格債券	260	260
適格株式	2,881	2,358
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	71,632	68,856
適格保証	425,290	542,074
適格クレジット・デリバティブ	—	15
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	425,290	542,089

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成21年度中間期：35,876百万円、平成22年度中間期：36,070百万円）を含んでおります。
2.適格保証については、信用保証協会保証付エクスポージャー（平成21年度中間期：185,539百万円、平成22年度中間期：171,763百万円）を含んでおります。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は平成21年度中間期は3,604百万円、平成22年度中間期は3,346百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派生商品取引	7,147	6,940
外国為替関連取引及び金関連取引	5,111	4,976
金利関連取引	2,036	1,964
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	7,147	6,940

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

該当ございません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派生商品取引	7,147	6,940
外国為替関連取引及び金関連取引	5,111	4,976
金利関連取引	2,036	1,964
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	7,147	6,940

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
クレジットカード債権	3,104	3,311
リース債権	805	150
割賦債権	364	110
事業債	856	—
事業者向け貸出	3,452	2,985
商業用不動産	1,903	1,904
合計	10,488	8,463

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	5,160	41	3,961	31
50%	200	4	200	4
100%	3,104	124	3,311	132
350%	—	—	—	—
その他	900	33	900	33
自己資本控除	1,121	1,121	89	89
合計	10,488	1,324	8,463	290

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値（平成21年度中間期：92.01%、平成22年度中間期：91.98%）を適用したものです。

C. 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
リース債権	265	89
事業債	856	—
合計	1,121	89

D. 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等 エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	103,218		97,080	
上記に該当しない出資等または株式等 エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,295		3,241	
合計	106,513	106,513	100,321	100,321

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、REITを含んでおります。

2. ETF、REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

● 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
子会社・子法人等	92	92
関連法人等	—	—
合計	92	92

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
売却損益額	959	255
償却額	396	403

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成21年度中間期は29,217百万円、平成22年度中間期は20,061百万円です。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		平成21年度中間期	平成22年度中間期
金利リスク	—	39,683	29,666
円貨債券	60	19,096	18,495
外貨債券	60	1,390	1,033
商品有価証券	20	12	8
円貨預貸金	60	19,185	10,130

(注) 信頼水準99%

開示項目一覧

【銀行法施行規則に基づく開示項目】

[単体情報]

概況及び組織に関する事項

大株主…………… 43

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2、3

直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 15

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、
発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、
有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率…………… 22

資金運用収支、役員取引等収支、

特定取引収支、その他業務収支…………… 22

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 23

資金利鞘…………… 42

受取利息、支払利息の増減…………… 24

総資産経常利益率、資本経常利益率、

総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 41

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、

その他の預金の平均残高…………… 26

定期預金の残存期間別残高…………… 27

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 27

貸出金の残存期間別残高…………… 28

担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 30、31

使途別の貸出金残高…………… 28

業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 30

中小企業等に対する貸出金残高、

貸出金の総額に占める割合…………… 30

特定海外債権残高…………… 41

預貸率の期末値、期中平均値…………… 41

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高…………… 34

有価証券の種類別残存期間別残高…………… 33

有価証券の種類別平均残高…………… 32

預証率の期末値、期中平均値…………… 41

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表…………… 16

中間損益計算書…………… 17

中間株主資本等変動計算書…………… 18

貸出金のうち次のものの額及びその合計額…………… 29

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況…………… 54～62

次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益

有価証券…………… 35～37

金銭の信託…………… 38

デリバティブ取引…………… 39、40

貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 31

貸出金償却の額…………… 31

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 16

[連結情報]

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 4

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 4

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、純資産額、
総資産額、連結自己資本比率

直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表…………… 5

中間連結損益計算書…………… 6

中間連結株主資本等変動計算書…………… 7

貸出金のうち次のものの額及び合計額…………… 14

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況…………… 44～53

セグメント情報…………… 14

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 5

当行では電子公告を行っております。決算公告については
[<http://www.77bank.co.jp/koukoku/>] をご覧下さい。

【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則に基づく開示項目】

資産の査定公表事項	29
正常債権、要管理債権、危険債権、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

【その他の開示項目】

業務純益	2、15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
1株当たり中間純利益・当期純利益・純資産額・配当額	15
役員取引等収支、その他業務収支、営業経費の内訳	25
預金科目別期末残高	26
預金者別残高	26
貸出金科目別期末残高	27
金融再生法開示債権の保全状況	29
業種別のリスク管理債権残高	30
消費者ローン残高	30
有価証券の種類別残高	32
公共債引受額	34
公共債ディーリング実績	34
国債等公共債、投資信託の窓口販売額	34
その他有価証券評価差額金の内訳	38
内国為替取扱高	41
外国為替取扱高	41
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	42
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	42
資本金の推移	42
株式所有者別内訳	42
従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額	43
出向者数、嘱託・臨時雇員数	43